

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第78期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社 シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号  
株式会社シンニッタン東京本社

【電話番号】 044(200)7811番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	15,518,923	17,203,567	19,208,149	20,994,323	18,168,491
経常利益	(千円)	1,859,763	2,054,194	2,647,359	3,169,003	2,128,581
当期純利益	(千円)	1,016,693	1,242,674	1,817,573	1,710,963	659,010
純資産額	(千円)	20,397,387	22,141,745	23,763,626	23,257,844	21,594,742
総資産額	(千円)	29,747,919	32,186,248	33,999,892	34,314,216	29,912,975
1株当たり純資産額	(円)	916.11	765.06	825.46	883.91	823.47
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.85	42.94	63.08	60.48	25.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	68.6	68.8	69.7	67.5	72.0
自己資本利益率	(%)	5.1	5.8	7.9	7.3	2.9
株価収益率	(倍)	11.60	16.42	12.13	9.67	11.05
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,548,844	2,281,278	3,498,700	3,174,282	1,870,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,222,108	2,988,640	1,772,215	2,444,101	706,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,874,638	541,236	688,350	2,143,294	675,783
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	7,479,934	6,241,855	7,286,761	5,924,777	6,041,942
従業員数	(名)	668	713	713	704	722

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。

3 提出会社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っている。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	9,505,393	9,041,339	9,352,051	9,119,625	7,983,438
経常利益 (千円)	991,676	924,331	1,213,836	1,222,205	878,915
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	581,677	551,002	710,090	442,100	98,125
資本金 (千円)	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723
発行済株式総数 (株)	22,306,686	28,998,691	28,998,691	28,998,691	28,998,691
純資産額 (千円)	21,359,229	22,335,218	22,424,561	20,249,406	19,289,682
総資産額 (千円)	24,862,930	25,829,683	25,917,479	24,378,240	21,677,819
1株当たり純資産額 (円)	959.31	771.74	781.10	772.62	738.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )	10.00 ( )	12.00 ( )	20.00 ( )	15.00 ( )
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	26.21	19.04	24.64	15.63	3.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.9	86.5	86.5	83.1	89.0
自己資本利益率 (%)	2.8	2.5	3.2	2.1	0.5
株価収益率 (倍)	20.30	37.03	31.05	37.43	
配当性向 (%)	38.3	52.5	48.7	128.0	
従業員数 (名)	108	107	99	99	106

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第74期～第77期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。また、第78期については、当期純損失を計上しているため記載していない。

3 平成17年5月20日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っている。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

- 昭和23年11月 資本金4百万円をもって神奈川県川崎市に東日本鍛工株式会社を設立、同時に旧日本鍛工株式会社川崎製造所を継承し鍛造品製造業を開始する。
- 26年6月 筆頭株主として日産自動車株式会社が資本参加する。
- 28年1月 社名を新日本鍛工株式会社に変更する。
- 37年8月 東京証券取引所市場第二部に上場、建設用機材製造業を開始する。
- 43年4月 愛知県新城市に鍛造品製造及び販売を目的に中部鍛工株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 45年3月 愛知県新城市に建設用機材製造及び販売を目的に中部工機株式会社を設立。
- 51年11月 工業再配置促進法により川崎市より撤退し、本社及び鍛造事業部を茨城県高萩市へ移転し、また建機事業部を埼玉県浦和市へ移転する。
- 52年11月 建機事業部を浦和市より茨城県結城市へ移転する。
- 57年7月 東京都中央区に保険代理業を目的にニッタン商事株式会社を設立。
- 58年8月 神奈川県相模原市にリース機材ステーションを建設する。
- 59年10月 茨城県結城市の建機事業部建設機材製造部門をニッタン機材株式会社として独立。
- 60年8月 茨城県水海道市に鍛工品の機械加工を目的につくば工機株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 平成2年2月 社名を株式会社シンニッタン(英訳名：SNT CORPORATION)に変更する。
- 4年8月 神奈川県川崎市にビル管理業を目的に株式会社エヌエヌティビルを設立(現・連結子会社)。
- 4年9月 茨城県下妻市にリース機材ステーションを建設する。  
神奈川県川崎市に賃貸ビルを建築する。
- 5年4月 東京都中央区にシーエヌエヌ株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 5年8月 神奈川県川崎市に賃貸ビル(SNT 第2)を建築する。
- 8年6月 タイ国ラヨン県に鍛造品製造及び販売を目的に合弁会社サイアム・メタル・テクノロジー社設立(現・連結子会社)。
- 8年9月 茨城県結城市に物流機器製造及び販売を目的にニッタン物流株式会社を設立。
- 9年10月 愛知県新城市に鍛工品の機械加工を目的に株式会社東海テクニカルセンターを設立。
- 14年3月 ニッタン商事株式会社の社名を株式会社ジェイ・エム・ティ(現・連結子会社)に変更する。
- 15年9月 東京証券取引所市場第一部に指定変更となる。
- 16年4月 連結子会社ニッタン物流株式会社は、平成16年4月1日を合併期日として連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社を吸収合併し商号を株式会社エヌケーケー(現・連結子会社)に変更する。
- 16年5月 中国上海市に物流機器製造及び販売を目的に上海日鍛金属有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 19年10月 連結子会社中部鍛工株式会社は、平成19年10月1日を合併期日として連結子会社株式会社東海テクニカルセンターを吸収合併した。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社 8 社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工事に用いる建設用機材及び物流機器の製造販売、ビル賃貸業務、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### 鍛造事業

自動車・建設機械部品.....当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託している。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売及び、鍛工品の機械加工を行っている。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでいる。

#### 建機事業

建設・土木工事に用いる建設用機材.....当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売している。

#### 物流事業

物流機器.....当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売している。

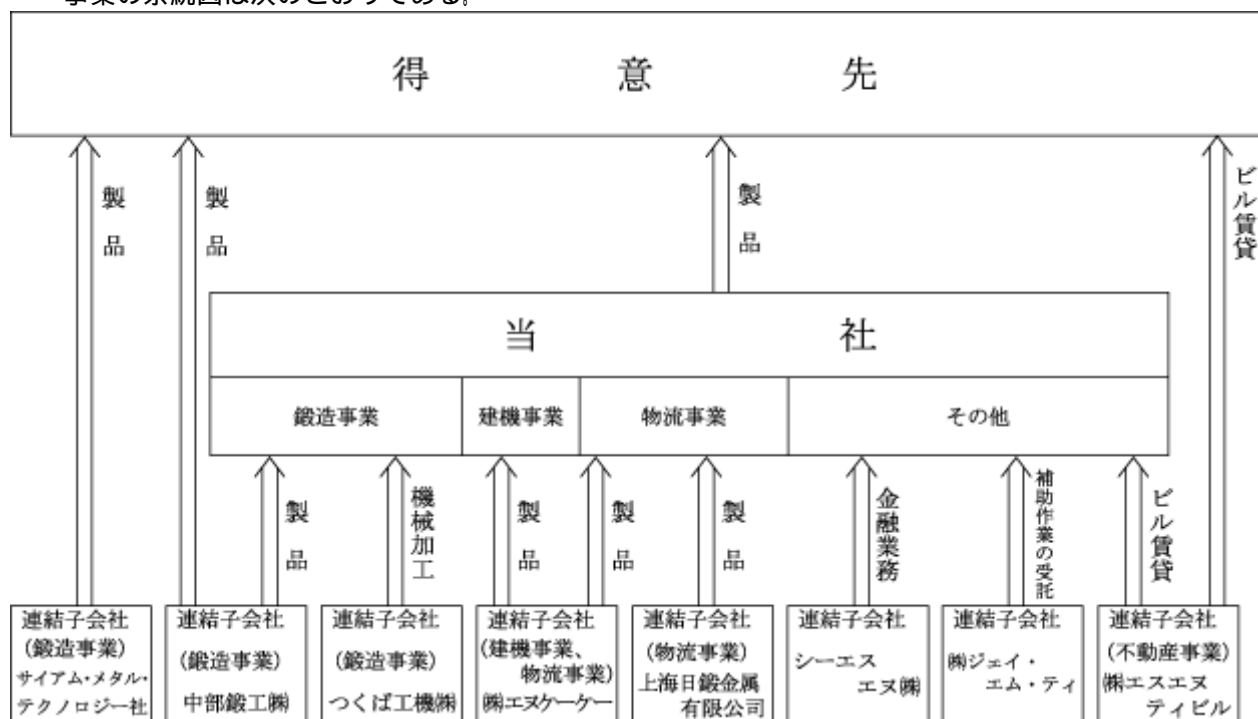
#### 不動産事業

子会社株式会社エヌエヌティビルは、ビル賃貸・管理業務を行っている。

#### その他

子会社シーエヌエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



## 4 【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中部鍛工株式会社(注)2・3	愛知県新城市	300,000	鍛造事業	100	鍛工品の仕入及び販売、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社エヌケーケー (注)2	茨城県結城市	30,000	建機事業 物流事業	100	建設用機材及び物流機器の仕入、当社よりの資金援助、当社よりの設備の賃借、当社役員の兼任等...有
サイアム・メタル・ テクノロジー社(注)2・3	タイ国ラヨン県	千タイバーツ 617,000	鍛造事業	98	鍛工品の仕入、当社よりの技術援助、当社役員の兼任等...有
つくば工機株式会社(注)2	茨城県高萩市	10,000	鍛造事業	100	鍛工品の機械加工仕入、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
シーエスエヌ株式会社	東京都中央区	10,000	その他	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社エスエヌティビル	川崎市川崎区	40,000	不動産事業	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社ジェイ・エム・ティ (注)2	川崎市川崎区	10,000	その他	100	補助作業の委託、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
上海日鍛金属有限公司	中国上海市	千USドル 450	物流事業	100	物流機器の仕入、当社役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 中部鍛工株式会社及びサイアム・メタル・テクノロジー社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

なお、主要な損益情報等は以下のとおりである。

項目	中部鍛工株式会社	サイアム・メタル・ テクノロジー社
(1) 売上高	5,472,391千円	4,636,382千円
(2) 経常利益	457,038千円	977,563千円
(3) 当期純利益	311,596千円	665,497千円
(4) 純資産額	1,230,722千円	3,590,586千円
(5) 総資産額	3,851,578千円	4,434,135千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鍛造事業	570
建機事業	58
物流事業	72
不動産事業	
全社(共通)	22
合計	722

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2 不動産事業については、全社(共通)の従業員が兼務している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106	43.4	18.6	4,648,495

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合(シンニッタン労働組合)は、JAMに属し組合員数は75名でユニオンショップ制である。また、中部鍛工株式会社の組合員数は54名で上部団体に所属していない。サイアム・メタル・テクノロジー社には、サハパープレングリーンパナックグリーンサイアムメタルとサハパープレングリーンプーバンカップパンチャーサイアムメタルの2つの組合がある。なお、労使関係については良好である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の金融危機の影響が世界に伝播した平成20年秋以降、信用収縮等の金融環境の悪化と实体经济では輸出の減少、生産減による収益の悪化、設備投資の急減等の状況が顕著となり、厳しい局面に激変した。

当社の主要マーケットである自動車産業ならびに建設機械産業は、とりわけ需要が減退し、当社を取り巻く事業環境は大きく悪化した。

このような経済環境の急変をうけ、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の業績は、売上高で前年比13.5%減の181億68百万円、経常利益は前年比32.8%減の21億28百万円となった。当期純利益は、株価急落による投資有価証券評価損の計上・繰延税金資産の取崩しにより、前年比61.5%減の6億59百万円となった。

事業部別の状況は次の通りである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、年度の後半には自動車産業や建設機械産業での生産調整の影響を受け受注が減少し、生産環境は厳しい状況になった。また、原材料価格は年度後半には、重油等一部下落したものはあるものの、総じて高止まりで推移した。以上により、売上高は前年比13.6%減の148億35百万円、営業利益は前年比40.5%減の14億30百万円となった。

仮設資材の販売・リースを行う建機事業は、公共投資が引続き低調に推移する中、不動産市況変化により民間設備投資も縮小し、建築着工数が振るわず、受注が減少し業績は後退した。売上高は前年比30.5%減の14億90百万円、営業利益は前年比53.7%減の1億34百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、依然として受注競争は激しい中、一時期の受注不振から持ち直し傾向にあったが、平成20年秋以降、顧客の経費節減施策が一層強まり、顧客からの発注が急減し、売上高は前年比3.3%減の16億25百万円、営業利益は前年比19.1%減の1億33百万円となった。

なお、子会社(株)エヌティビルが不動産賃貸事業を開始したことにより、新たに不動産事業をセグメンテーションし、売上高2億16百万円、営業利益1億25百万円を計上した。

所在地別セグメントは次の通りである。

国内においては、鍛造事業での自動車・建設機械産業の年度後半からの生産調整の影響、建機事業での受注環境の悪化、および物流事業での競争激化により、苦戦を強いられた。売上高は前年比7.7%減の135億32百万円、営業利益は前年比31.6%減の11億53百万円となった。

一方、タイ国においては、タイ国内での政局の混迷と景気減速さらに急激な円高の進行の影響を受けた。売上高は前年比26.7%減の46億36百万円、営業利益は前年比42.8%減の6億71百万円となった。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億17百万円増加（前年は13億61百万円の減少）し、当連結会計年度末には、60億41百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、18億70百万円（前年比41.1%減少）となった。これは、主に税金等調整前当期純利益12億68百万円、減価償却費8億1百万円計上したことによる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は7億6百万円（前年は24億44百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得等による。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は6億75百万円（前年は21億43百万円の減少）となった。これは、主に配当金の支払等による。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
鍛造事業	14,918,038	13.4
建機事業	1,685,436	17.5
物流事業	1,623,103	3.4
不動産事業		
合計	18,226,577	13.0

- (注) 1 金額は販売価格による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3 不動産事業については、賃貸収入のみで生産実績はない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
鍛造事業	13,400,470	23.2	1,423,000	50.2
建機事業	1,429,426	33.2	240,000	20.3
物流事業	1,545,600	8.8	260,000	23.6
不動産事業				
合計	16,375,496	23.1	1,923,000	45.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 不動産事業については、賃貸収入のみのため、受注実績は記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
鍛造事業	14,835,770	13.6
建機事業	1,490,725	30.5
物流事業	1,625,900	3.3
不動産事業	216,094	
合計	18,168,491	13.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車株式会社	3,348,972	16.0	3,253,201	17.9

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

サブプライムローン問題に端を発する世界同時不況の到来は、金融資本主義への反省と今後の実体経済重視への転換を余儀なくされている。

当社は主要業務の鍛造製品の供給を通じ、まさに実体経済活動を支える自動車や建設機械への貢献を地道に行ってきた。

また、建機事業では安全で取り扱いの容易な仮設資材を提供し、物流事業においても搬送の信頼性が高く収納が容易な金属製パレットの提供を行ってきた。

これからは、これらの事業を取り巻く環境の変化や技術革新に先駆けて対応していく事が、更に望まれる。

当社ではこのニーズに的確に応える為、中長期的には、組織・人材面 技術・ノウハウ面 設備面 の充実を図り、製造基盤の整備を行っていく。

具体的な取り組みとして

組織・人材面では、人材の育成と技術職の採用によるマンパワーの強化。

技術・ノウハウ面では、新鍛造工法（ニアネットシェイプ鍛造の確立、複合鍛造の展開など）の推進。

設備面では、顧客ニーズにマッチした新規設備の導入、社内製造機械類の奨励、などを実施していく。

また、当社の保有技術の使用分野の開拓にも注力し、新しい事業分野の掘り起こしを図る。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

#### (1) 為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれている。各地域における収益・費用、資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されている。換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 海外進出に対する要因

物流部門の生産拠点については、当社グループの合理化対策の一貫として中国へのシフトをすすめているが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もある。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、たな卸資産、固定資産、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び法人税等で、継続して評価を行っている。

なお、見積りの判断、評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき、見積り判断を行っているが見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合がある。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、12.4%減少し、167億18百万円となった。これは、主として受取手形及び売掛金が26億84百万円減少したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、13.4%減少し、131億94百万円となった。これは、主として投資有価証券が12億21百万円減少したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、12.8%減少し、299億12百万円となった。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、33.9%減少し、51億45百万円となった。これは、主として支払手形及び買掛金が19億86百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、3.2%減少し、31億73百万円となった。これは、主として長期借入金が1億19百万円減少したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、24.8%減少し、83億18百万円となった。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.2%減少し、215億94百万円となった。これは、主として為替換算調整勘定が14億36百万円減少したことなどによる。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は、前年比13.5%減の181億68百万円となった。鍛造事業部門では、前年比13.6%減の148億35百万円、建機事業部門は、前年比30.5%減の14億90百万円、物流事業部門は、前年比3.3%減の16億25百万円、不動産事業部門は、2億16百万円となった。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の減少および原材料価格の高止まりにより、前年比32.0%減の25億18百万円となった。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、諸経費の削減を継続し、前年比24.7%減の11億7百万円となった。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上高減少等により、前年比36.8%減の14億11百万円となった。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前年比32.8%減の21億28百万円となった。営業外損益の主な内容は、作業屑の売却による営業外収益である。

#### 特別損益

当連結会計年度において特別損失として9億2百万円を計上した。特別損失の主な内容は、投資有価証券評価損の計上である。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年比46.8%減の12億68百万円となった。当期純利益は、繰延税金資産の取崩しもあり、前年比61.5%減の6億59百万円となった。

#### (4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しについては、世界経済が引続き景気低迷で経済情勢が悪化しており、当社グループの業績に影響を与える自動車産業や建設機械産業においては、一部中国向け需要が上向きつつあるが、全体的には引続き低迷するものと見込まれる。

かかる状況の中、当社グループとしましては、経営体質の強化、業績の向上に努めていく。

平成21年度の連結業績見通しは、売上高は、13,000百万円を見込む。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年より13億3百万円少ない18億70百万円のキャッシュとなった。これは、主に税金等調整前当期純利益12億68百万円計上による。投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6百万円の減少（前年は24億44百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得等による。財務活動によるキャッシュ・フローは、6億75百万円の減少（前年は21億43百万円の減少）となった。これは、主に配当金の支払等による。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「得意分野の市場開発」を基本戦略として当連結会計年度は、全体で1,059,173千円の設備投資を実施した。

その主なものは、鍛造事業において高萩工場のコンプレッサー更新及び子会社サイアム・メタル・テクノロジー社の2,000トンフォーミングプレスラインの設置である。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・高萩工場 (茨城県高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	596,928	680,707	140,986 (122,684)	27,535	1,446,157	89
"	全社的 管理業務	その他の 設備	109,400	47	( )	2,744	112,191	4
結城建機・物流 工場 (茨城県結城市)	建機・ 物流事業	建設用機材 ・物流機器 等生産設備	93,970	4,271	96,822 (23,886)	694	195,758	1
東京本社・東京 営業所 (川崎市川崎区)	全社的管 理業務・販 売業務	その他の 設備	584,625	1,062	749,169 (475)	21,665	1,356,523	2
"	鍛造事業	"	66,912		134,881 (86)	825	202,619	2
"	建機・ 物流事業	"	154,717	1,225	213,648 (135)	2,901	372,493	6

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中部鍛工 株式会社	(愛知県 新城市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	160,874	504,149	98,866 (76,468)	119,678	883,568	96
つくば工 機株式会 社	(茨城県 高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 機械加工 設備	4,247	114,126	( )	969	119,343	35
株式会社 エヌケー ケー	(茨城県 結城市)	建機・ 物流事業	建設用 機材・物 流機器等 生産設備	2,667	27,164	( )	994	30,827	32
株式会社 エスエヌ ティビル	(川崎市 川崎区)	不動産 事業	賃貸用 不動産	712,271		2,379,278 (254)	344	3,091,894	

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サイアム ・メタル ・テクノ ロジー社	本社工場 (タイ国 ラヨン県)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	385,943	876,783	185,980 (55,500)	433,744	1,882,451	278

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。  
2 提出会社の東京本社の中には、貸与中の建物243,586千円を含んでいる。  
3 上記の他、提出会社の相模原市及び下妻市のリース整備工場(建機事業)の土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は22,924千円である。賃借している土地の面積は、34,603㎡である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 生産能力
				総額	既支払額		着手	完了	
中部鍛工 株式会社	本社工場 (愛知県 新城市)	鍛造事業	鍛工品 等生産 設備	620,000	103,955	自己資金	平成21年 1月	平成21年 10月	最大900 T/月 (投下重量 ベース)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	28,998,691		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	6,692,005	28,998,691		7,256,723		6,642,283

(注) 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割した。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	25	61	56	1	3,359	3,526	
所有株式数 (単元)		81,347	924	81,706	34,419	1	91,370	289,767	21,991
所有株式数 の割合(%)		28.1	0.3	28.2	11.9	0.0	31.5	100	

(注) 自己株式2,860,811株は、「個人その他」に28,608単元、「単元未満株式の状況」に11株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,309	4.51
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,303	4.49
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号 朝日ビル	1,292	4.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,289	4.44
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	1,288	4.44
有限会社スリーエー商会	大阪府枚方市北山1丁目51番4号	1,203	4.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,061	3.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,048	3.61
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.23
モルガンスタンレーアンドカン パニーインターナショナルピー エルシー(常任代理人 モルガン ・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	884	3.04
計		11,620	40.07

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,860千株(9.86%)がある。

2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成20年12月15日付で大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成20年12月8日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けたが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	1,619	5.58
パークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ス トリート400	140	0.48
計		1,760	6.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,860,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,115,900	261,159	
単元未満株式	普通株式 21,991		一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,159	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手網 3333番地3	2,860,800		2,860,800	9.86
計		2,860,800		2,860,800	9.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集事項の決定を取締役会へ委任すること、および会社法第361条の規定に従って取締役に対するストックオプション報酬の承認を平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1
新株予約権の行使期間	新株予約権に係る募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、以後3年間とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個あたりの払込金額は、次により決定される1株あたりの払込金額に新株予約権1個あたりの株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権1個あたりの目的となる株式数は100株とする。また、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株主数の変更をすることが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。

1株あたりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が募集株式の発行、合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする(調整による1円未満の端数は切り上げる)。

2 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役でなければならない。ただし、任期満了により退任した場合、その他、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。

新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合には、割当られた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。

その他権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月2日)での決議状況 (取得期間平成21年3月3日～平成21年3月31日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	70,700	18,698,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	29,300	31,301,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.3	62.6
当期間における取得自己株式	14,100	3,993,600
提出日現在の未行使割合(%)	15.2	54.6

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	436	254,640
当期間における取得自己株式	90	25,770

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	220	143,880		
保有自己株式数	2,860,811		2,875,001	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指している。

当社の剰余金の配当金は、期末配当の年1回を基本方針としている。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度においては、この方針のもと、業績等を勘案し、1株につき15円の配当を実施した。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	392,068	15.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	679	800	813	797	706
最低(円)	435	473	485	540	228

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	527	434	385	366	301	305
最低(円)	290	332	320	279	228	239

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		府内 泰生	昭和2年1月2日生	昭和27年4月 昭和55年2月 昭和56年9月 昭和57年7月 平成4年8月  平成9年11月 平成11年4月  平成12年10月 平成20年4月	(株)協和銀行入行(現(株)りそな銀行) 当社入社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 (株)エスエヌティビル代表取締役社長(現) 中部鍛工(株)代表取締役会長(現) サイアム・メタル・テクノロジー社取締役会長(現) (株)ヌケケケ取締役会長 当社取締役会長(現)	(注2)	851
代表取締役社長		橋本 諭	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月	(株)協和銀行入行(現(株)りそな銀行) 当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長 当社代表取締役社長(現)	(注2)	23
常務取締役	技術部門 担当 兼鍛造事業 部長	番場 英和	昭和20年10月11日生	昭和43年4月 平成9年5月 平成13年6月 平成18年6月  平成19年4月 平成19年12月	当社入社 当社高萩副工場長 当社監査役 当社取締役技術部門担当兼鍛造事業部長 当社常務取締役技術部門担当兼鍛造事業部長(現) つくば工機(株)代表取締役社長(現)	(注2)	15
取締役	総務部長	神永 真	昭和23年9月26日生	昭和46年4月 平成10年11月 平成11年12月 平成12年6月	小松フォークリフト(株)入社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長(現)	(注2)	23
取締役	鍛造事業部 高萩工場長	鈴木 毅	昭和29年8月21日生	平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月	つくば工機(株)取締役工場長(現) 当社高萩工場長 当社取締役高萩工場長(現)	(注2)	3
取締役	鍛造営業部 長	長久保 眞治	昭和32年10月3日生	昭和55年4月 平成18年9月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社鍛造営業部長 当社執行役員鍛造営業部長 当社取締役鍛造営業部長(現)	(注3)	10
取締役		辻本 幸弘	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成8年2月 平成10年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年8月 平成17年8月 平成19年9月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部門担当 当社専務取締役 上海日鍛金属有限公司董事長(現) 当社取締役(現)	(注2)	45
監査役	常勤	東 靖夫	昭和19年3月7日生	昭和42年12月 平成9年2月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現)	(注4)	11
監査役	非常勤	渡辺 文雄	昭和24年11月29日生	昭和48年7月 昭和55年2月 昭和55年5月 平成12年6月	蓮法津会計事務所入所 税理士登録 渡辺文雄税理士事務所(現) 当社監査役(現)	(注5)	2
監査役	非常勤	加藤 興平	昭和47年1月2日生	平成11年4月 平成15年9月  平成17年6月	弁護士登録 桐蔭横浜大学客員教授 (曙総合法律事務所所属) 当社監査役(現)	(注4)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	伊藤 幸夫	昭和25年2月17日生	昭和49年4月 昭和56年3月 昭和60年2月 平成20年6月	岩崎通信機機入社 同社退社 司法書士登録 伊藤幸夫司法書士事務所(現) 当社監査役(現)	(注6)	1
計							988

- (注) 1 監査役渡辺文雄、加藤興平及び伊藤幸夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 経営監督機構について

経営監督機構について、当社は監査役制度を採用しており、取締役は7名、監査役4名（うち社外監査役3名）で、経営方針の徹底のため、役員会、経営会議の内容の充実をはかるとともに、下部組織への意識の共有化を強力にすすめていく。又監査役機能の充実を図ることにより、経営監督を強化していく。社外監査役の強化をすすめ、経営面のチェック、法令・定款違反防止等に努めていく。なお、会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要は次の通りである。

氏名	当該社外監査役を選任している理由
渡辺文雄	税理士を業とし、会計・税務に関する知識が豊富なため、当該業務に関するチェックが有効に働くと考え、選任したものである。
加藤興平	弁護士を業とし、法律に関する知識が豊富なため、法令・定款違反に係るチェックが有効に働くと考え、選任したものである。
伊藤幸夫	司法書士を業とし、法律に関する知識が豊富なため、法令・定款違反に係るチェックが有効に働くと考え、選任したものである。

上記3名の社外監査役と会社との間には、何れも資本関係及び取引関係等の利害関係は無い。

また、平成20年4月より、より透明性の高い経営体制構築の為、外部より有識者3名の委員を招聘して「経営諮問委員会」を発足させた。

#### 企業倫理確立、コンプライアンスについて

法令・社内規定の遵守、情報管理等に関しては、役員会、経営会議において社長より全役員、各事業部長に対して示達しているとともに、各事業部内での研修会で事業部長より徹底している。また、研修会は継続して実施していくことが重要と考えている。

#### リスク管理体制について

当社では、コンプライアンス重視の経営を実施し、当社グループの企業活動全般に潜在するリスクを排除、防止するため管理状況をチェックし、突発的危機発生による、対外的影響を最小限に抑えるための対応として、社長による指揮統制、情報管理の一元化及び社外監査役によるリスク管理体制の強化に努めている。

#### 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は、取締役の年間報酬総額67百万円である。また、当社の監査役に対する報酬は、監査役の年間報酬総額6百万円である。

#### 経営効率の向上について

経営環境の変化に対応し、より迅速で機動的な経営の意思決定と適切な監督を行うことと併せて、業務執行に万全を期すと共に、責任の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入している。

#### 当社の内部監査および監査役監査の状況

監査役は、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述をおこなっているほか、会計監査人ならびに取締役からの報告を受けるなど取締役の業務執行について厳正な監査をおこなっている。

また、内部に社長直轄の内部監査室（1名）を配置し、定期的に各部の業務執行状況、規定・ルールの遵守状況の牽制をおこなうとともに、リスク管理体制ならびにコンプライアンス体制の充実に努めている。

なお、監査役は内部監査室および会計監査人と連携し、適時意見交換等をおこない、監査の実効性を高めることとしている。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は池上健志（継続監査年数15年）・才川久男(同3年)・根本芳男(同1年)の3名であり、監査法人大手門会計事務所に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名で監査法人大手門会計事務所に所属している。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策をおこなうためである。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

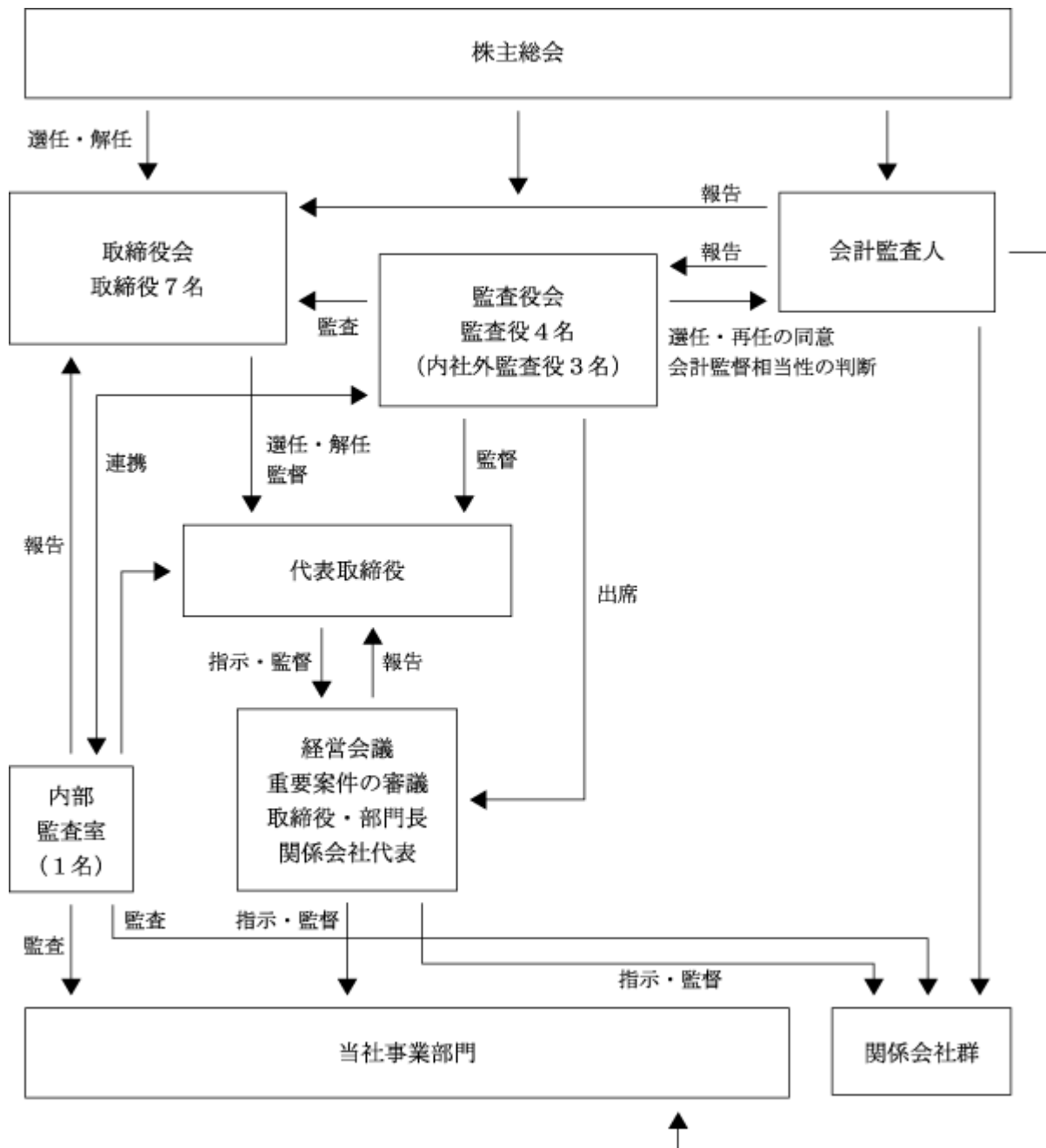
#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものである。

## 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

## コーポレート・ガバナンスの模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			18,000	
連結子会社				
計			18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けている。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 5,949,080	1 6,058,842
受取手形及び売掛金	5,315,202	2,631,018
有価証券	202,344	203,166
たな卸資産	4,211,768	-
製品	-	2,155,258
半製品	-	51,807
仕掛品	-	714,982
金型	-	558,062
原材料及び貯蔵品	-	813,375
繰延税金資産	133,353	88,404
短期貸付金	2,794,248	2,510,248
その他	492,997	943,724
貸倒引当金	16,175	9,983
流動資産合計	19,082,818	16,718,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,471,046	7,471,118
減価償却累計額	4,542,531	4,576,212
建物及び構築物（純額）	2,928,515	2,894,905
機械装置及び運搬具	17,049,741	15,462,160
減価償却累計額	14,248,562	13,236,746
機械装置及び運搬具（純額）	2,801,178	2,225,413
土地	4,518,402	4,428,566
建設仮勘定	194,696	162,711
その他	1,265,440	1,106,720
減価償却累計額	717,803	654,455
その他（純額）	547,636	452,264
有形固定資産合計	1 10,990,430	1 10,163,862
無形固定資産	47,523	47,374
投資その他の資産		
投資有価証券	3,669,883	2,448,229
繰延税金資産	142,154	149,677
その他	397,934	410,521
貸倒引当金	16,528	25,596
投資その他の資産合計	4,193,444	2,982,832
固定資産合計	15,231,397	13,194,069
資産合計	34,314,216	29,912,975

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,555,334	3,568,879
短期借入金	1,035,174	1,027,545
未払法人税等	573,252	-
賞与引当金	95,177	118,191
その他	520,773	430,444
流動負債合計	7,779,713	5,145,060
固定負債		
長期借入金	2,415,155	2,295,591
退職給付引当金	196,617	169,573
役員退職慰労引当金	463,820	505,489
負ののれん	100,921	71,271
その他	100,143	131,245
固定負債合計	3,276,658	3,173,172
負債合計	11,056,371	8,318,232
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,873,019	6,872,965
利益剰余金	10,423,596	10,558,431
自己株式	1,824,164	1,842,973
株主資本合計	22,729,175	22,845,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,584	75,661
為替換算調整勘定	190,468	1,245,631
評価・換算差額等合計	437,053	1,321,293
少数株主持分	91,615	70,889
純資産合計	23,257,844	21,594,742
負債純資産合計	34,314,216	29,912,975

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,994,323	18,168,491
売上原価	17,291,727	15,649,845
売上総利益	3,702,596	2,518,645
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,470,763	<sub>1</sub> 1,107,400
営業利益	2,231,833	1,411,245
営業外収益		
受取利息	342,815	179,279
受取配当金	-	97,517
作業くず売却益	584,680	545,075
その他	287,883	132,986
営業外収益合計	1,215,379	954,859
営業外費用		
支払利息	106,109	91,842
退職給付費用	69,458	69,458
金型廃棄損	96,732	38,674
その他	5,908	37,548
営業外費用合計	278,209	237,523
経常利益	3,169,003	2,128,581
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 18,130	<sub>2</sub> 18,307
貸倒引当金戻入額	-	2,322
投資有価証券売却益	-	22,370
特別利益合計	18,130	42,999
特別損失		
固定資産処分損	<sub>3</sub> 350,455	<sub>3</sub> 228,884
投資有価証券評価損	15,038	673,950
役員退職慰労引当金繰入額	433,610	-
出資金償還損	5,100	-
特別損失合計	804,204	902,834
税金等調整前当期純利益	2,382,929	1,268,746
法人税、住民税及び事業税	923,300	341,487
法人税等調整額	274,073	255,860
法人税等合計	649,227	597,348
少数株主利益	22,739	12,387
当期純利益	1,710,963	659,010

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,256,723	7,256,723
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,872,998	6,873,019
当期変動額		
自己株式の処分	21	54
当期変動額合計	21	54
当期末残高	6,873,019	6,872,965
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,057,141	10,423,596
当期変動額		
剰余金の配当	344,507	524,175
当期純利益	1,710,963	659,010
当期変動額合計	1,366,455	134,834
当期末残高	10,423,596	10,558,431
<b>自己株式</b>		
前期末残高	144,260	1,824,164
当期変動額		
自己株式の取得	1,679,948	18,952
自己株式の処分	44	143
当期変動額合計	1,679,904	18,808
当期末残高	1,824,164	1,842,973
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,042,602	22,729,175
当期変動額		
剰余金の配当	344,507	524,175
当期純利益	1,710,963	659,010
自己株式の取得	1,679,948	18,952
自己株式の処分	66	89
当期変動額合計	313,427	115,971
当期末残高	22,729,175	22,845,147

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	840,868	246,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594,283	322,246
当期変動額合計	594,283	322,246
当期末残高	246,584	75,661
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	185,281	190,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375,749	1,436,099
当期変動額合計	375,749	1,436,099
当期末残高	190,468	1,245,631
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	655,586	437,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218,533	1,758,346
当期変動額合計	218,533	1,758,346
当期末残高	437,053	1,321,293
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	65,436	91,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,179	20,726
当期変動額合計	26,179	20,726
当期末残高	91,615	70,889
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,763,626	23,257,844
当期変動額		
剰余金の配当	344,507	524,175
当期純利益	1,710,963	659,010
自己株式の取得	1,679,948	18,952
自己株式の処分	66	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,354	1,779,073
当期変動額合計	505,781	1,663,101
当期末残高	23,257,844	21,594,742

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,382,929	1,268,746
減価償却費	755,747	801,193
受取利息及び受取配当金	402,088	276,796
支払利息	106,109	91,842
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,949	23,013
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49,840	27,043
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	463,820	41,669
投資有価証券売却損益（ は益）	-	22,370
売上債権の増減額（ は増加）	361,561	2,319,929
有形固定資産処分損益（ は益）	350,455	228,884
たな卸資産の増減額（ は増加）	16,070	324,786
仕入債務の増減額（ は減少）	515,806	1,663,509
その他	250,538	127,394
小計	3,596,398	2,588,167
利息及び配当金の受取額	402,088	276,796
利息の支払額	106,109	91,842
法人税等の支払額	718,094	902,414
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,174,282</b>	<b>1,870,707</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	202,344	203,166
有価証券の売却による収入	201,506	202,344
有形固定資産の取得による支出	1,487,634	1,057,538
投資有価証券の取得による支出	1,135,475	149,977
投資有価証券の売却による収入	10,244	179,370
短期貸付金の増減額（ は増加）	139,657	283,999
長期貸付金の回収による収入	748	158
その他	29,196	38,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,444,101</b>	<b>706,713</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,000	-
長期借入金の返済による支出	84,685	127,194
配当金の支払額	344,507	524,175
少数株主への配当金の支払額	4,219	3,914
自己株式の取得による支出	1,679,948	18,952
自己株式の売却による収入	66	89
その他	-	1,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,143,294</b>	<b>675,783</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,129	371,046
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,361,984	117,164
現金及び現金同等物の期首残高	7,286,761	5,924,777
現金及び現金同等物の期末残高	5,924,777	6,041,942

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8 社 連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 なお、子会社中部鍛工株式会社は、子会社株式会社東海テクニカルセンターを吸収合併している。 (2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する会社数 (2) 持分法を適用しない会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。 会社名 決算日 サイアム・メタル・テクノロジー社 12月31日 上海日鍛金属有限公司 12月31日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法  たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 原材料・金型は個別法、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額による。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8 社 連結子会社名は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 (2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する会社数 (2) 持分法を適用しない会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法 原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額による。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号平成18年 7月 5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ174,562千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>当該変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ53,457千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としていたが、当連結会計年度より4～10年に変更している。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことに由来するものである。</p> <p>当該変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ62,904千円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としていたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更により、当連結会計年度の発生額30,210千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当分433,610千円は特別損失に計上している。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は30,210千円、税金等調整前当期純利益は463,820千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等は税抜方式を採用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却をしている。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更に伴う損益に与える影響はない。</p>
	<p>(売上高の範囲の変更) 子会社(株)エヌエヌティピルの賃貸収入は、従来、営業外収益に計上していたが、不動産事業の重要性が増したため、当連結会計年度より、売上高に計上するよう変更した。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高及び営業利益は216,094千円増加している。経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表関係		<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「半製品」「仕掛品」「金型」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「半製品」「仕掛品」「金型」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,062,607千円、81,610千円、830,089千円、554,296千円、683,164千円である。</p>
連結損益計算書関係		<p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」（前連結会計年度59,273千円）は、営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとした。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。
定期預金 24,302千円	定期預金 16,900千円
建物 639,260	建物 625,594
土地 2,379,278	土地 2,379,278
工場財団	工場財団
建物及び構築物 151,182	建物及び構築物 149,733
機械装置 704,482	機械装置 548,233
土地 57,597	土地 57,544
合計 3,956,103	合計 3,777,284
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 765,174千円	短期借入金 660,945千円
未払費用 20,641	未払費用 13,904
長期借入金 2,415,155	長期借入金 2,295,591
合計 3,200,972	合計 2,970,441

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。
従業員給料 196,160千円	従業員給料 166,201千円
減価償却費 69,726	減価償却費 57,548
賞与引当金繰入額 9,116	賞与引当金繰入額 7,946
退職給付費用 30,740	役員退職慰労引当金繰入額 41,909
役員退職慰労引当金繰入額 30,210	運送費 324,855
運送費 374,482	
指導料 192,500	
2 固定資産売却益は、土地売却益である。	2 固定資産売却益は、機械装置売却益17,840千円及び土地売却益467千円である。
3 固定資産処分損は、工具器具備品除却損346,264千円及び機械装置除却損4,190千円である。	3 固定資産処分損は、工具器具備品除却損225,413千円、機械装置除却損3,358千円及び建物除却損112千円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	289,705	2,500,280	90	2,789,895

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 280 株

会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 2,500,000 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 90 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	344,507	12円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	524,175	20円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,789,895	71,136	220	2,860,811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 436 株  
 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 70,700 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 220 株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	524,175	20円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	392,068	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,949,080千円	現金及び預金勘定 6,058,842千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24,302	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,900
現金及び現金同等物 5,924,777	現金及び現金同等物 6,041,942

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,710</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>743千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	3,710	減価償却累計額相当額	1,545	期末残高相当額	2,164	1年以内	743千円	1年超	1,471	合計	2,214	支払リース料	784千円	減価償却費相当額	742	支払利息相当額	58	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有形固定資産</li> </ul> <p>主として、子会社中部鍛工(株)のホストコンピュータ(工具、器具及び備品)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>125,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,675</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	125,470千円	1年超	188,205	合計	313,675
	機械装置 及び運搬具 (千円)																										
取得価額相当額	3,710																										
減価償却累計額相当額	1,545																										
期末残高相当額	2,164																										
1年以内	743千円																										
1年超	1,471																										
合計	2,214																										
支払リース料	784千円																										
減価償却費相当額	742																										
支払利息相当額	58																										
1年以内	125,470千円																										
1年超	188,205																										
合計	313,675																										



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,557,169	2,112,697	555,528
	小計	1,557,169	2,112,697	555,528
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,263,019	1,106,185	156,833
	小計	1,263,019	1,106,185	156,833
合計		2,820,189	3,218,883	398,694

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,038千円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,244		

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	202,344千円
非上場株式	248,000千円
非上場内国債権	203,000千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債	3,000	200,000
合計	3,000	200,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	415,405	555,240	139,834
	小計	415,405	555,240	139,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,711,772	1,444,988	266,783
	小計	1,711,772	1,444,988	266,783
合計		2,127,178	2,000,229	126,949

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について673,950千円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
179,370	22,370	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	203,166千円
非上場株式	248,000千円
非上場内国債権	200,000千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債		200,000
合計		200,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立の厚生年金基金制度(加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額448,561千円)を設けている。また、当社については昭和56年に退職一時金制度から適格退職年金制度に移行したが、平成18年10月31日をもって同制度を廃止し、退職一時金制度に改めている。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	18,527百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,166百万円
差引額	1,639百万円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

3.16%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,117百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金15百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

当連結会計年度

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	15,488百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,437百万円
差引額	4,948百万円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

3.21%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,078百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金17百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)(千円)
イ 退職給付債務	715,896	625,466
ロ 年金資産	50,500	50,947
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	665,395	574,519
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	486,209	416,750
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	179,186	157,768
ヘ 退職給付引当金を超える退職給付の支給額	17,430	11,805
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	196,617	169,573

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	136,474	68,701
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	69,458	69,458
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	205,933	138,160

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(追加情報)

前連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用している。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	38,451千円	47,749千円
工具(金型)減価償却費	3,163千円	2,457千円
たな卸資産に係る未実現利益の消去	69千円	- 千円
未払事業税	43,810千円	- 千円
投資有価証券評価損	6,075千円	- 千円
会員権評価損	23,461千円	23,461千円
貸倒引当金	4,626千円	6,324千円
退職給付引当金	79,584千円	68,636千円
役員退職慰労引当金	187,383千円	204,217千円
ソフトウェア減価償却費	5,110千円	8,594千円
連結会社内部利益消去	10,259千円	20,883千円
たな卸資産廃却損	12,192千円	- 千円
減価償却費	16,517千円	13,618千円
未払費用	49,490千円	- 千円
仕掛品評価損	- 千円	39,894千円
繰越外国税控除	- 千円	18,138千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	51,287千円
繰越欠損金	42,372千円	29,970千円
繰延税金資産小計	522,569千円	535,234千円
評価性引当額	79,913千円	290,539千円
繰延税金資産合計	442,655千円	244,695千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	167,148千円	- 千円
未収事業税	- 千円	6,612千円
繰延税金負債合計	167,148千円	6,612千円
繰延税金資産の純額	275,507千円	238,082千円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産 - 繰延税金資産	133,353千円	88,404千円
固定資産 - 繰延税金資産	142,154千円	149,677千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
	40.4%	40.4%
	欠損金子会社の未認識税務利益	欠損金子会社の未認識税務利益
	16.7%	15.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.3%	0.9%
	住民税均等割等	住民税均等割等
	0.5%	0.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	0.9%	2.2%
	海外子会社からの受取配当金	海外子会社からの受取配当金
	3.5%	7.1%
	その他	期首繰延税金資産取崩
	0.1%	15.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	27.2%	0.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率
		47.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,167,878	2,144,958	1,681,487	20,994,323		20,994,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	17,167,878	2,144,958	1,681,487	20,994,323		20,994,323
営業費用	14,765,006	1,853,644	1,516,067	18,134,718	627,771	18,762,490
営業利益	2,402,871	291,313	165,419	2,859,605	(627,771)	2,231,833
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,032,387	2,759,658	614,675	15,406,720	18,907,495	34,314,216
減価償却費	671,596	28,207	13,058	712,862	42,884	755,747
資本的支出	1,125,597	5,561	341	1,131,501	356,874	1,488,375

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,835,770	1,490,725	1,625,900	216,094	18,168,491		18,168,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	14,835,770	1,490,725	1,625,900	216,094	18,168,491		18,168,491
営業費用	13,405,619	1,355,762	1,492,152	90,270	16,343,804	413,441	16,757,245
営業利益	1,430,151	134,962	133,748	125,824	1,824,686	(413,441)	1,411,245
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	12,132,773	2,415,984	452,926	3,119,051	18,120,735	11,792,240	29,912,975
減価償却費	712,815	24,969	12,941	15,905	766,632	34,561	801,193
資本的支出	1,015,108	17,523	4,431	898	1,037,961	21,211	1,059,173

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業、物流機器の製造販売を業とする物流事業及びビル賃貸を業とする不動産事業とにセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット
不動産事業	ビル賃貸	

- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ627,771千円及び413,441千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用である。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ18,907,495千円及び11,792,240千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 5 資本的支出には長期前払費用が含まれている。
- 6 「会計方針の変更」に記載のとおり、子会社(株)エスエヌティビルは、当連結会計年度より売上高の範囲を変更している。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高及び営業利益は「不動産事業」で216,094千円増加している。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価方法を変更している。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「鍛造事業」で169,521千円、「建機事業」で5,041千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。
- 8 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更している。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「鍛造事業」で61,734千円、「建機事業」で963千円、「物流事業」で206千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。



9 事業区分の変更

従来、子会社(株)エヌエヌティビルの不動産賃貸事業は「消去又は全社」に含めていたが、当該事業区分の資産割合が10%を超えたため、当連結会計年度より「不動産事業」として区分表示することに変更した。

この結果、従来と同様の区分によった場合と比べ、「消去又は全社」の売上高は216,094千円、営業費用は90,270千円、営業利益は125,824千円、資産は3,119,051千円それぞれ減少し、「不動産事業」については、それぞれ同額増額している。

また、「消去又は全社」の売上高及び営業利益は、注6の影響額と相殺されている。

なお、当連結会計年度において前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりである。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,835,770	1,490,725	1,625,900	17,952,396		17,952,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	14,835,770	1,490,725	1,625,900	17,952,396		17,952,396
営業費用	13,405,619	1,355,762	1,492,152	16,253,534	503,711	16,757,245
営業利益	1,430,151	134,962	133,748	1,698,862	(503,711)	1,195,150
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,132,773	2,415,984	452,926	15,001,684	14,911,291	29,912,975
減価償却費	712,815	24,969	12,941	750,726	50,466	801,193
資本的支出	1,015,108	17,523	4,431	1,037,062	22,110	1,059,173

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,665,195	6,329,128	20,994,323		20,994,323
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,665,195	6,329,128	20,994,323		20,994,323
営業費用	12,978,724	5,155,994	18,134,718	627,771	18,762,490
営業利益	1,686,470	1,173,134	2,859,605	(627,771)	2,231,833
資産	9,772,003	5,634,716	15,406,720	18,907,495	34,314,216

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,532,108	4,636,382	18,168,491		18,168,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,532,108	4,636,382	18,168,491		18,168,491
営業費用	12,378,734	3,965,069	16,343,804	413,441	16,757,245
営業利益	1,153,374	671,312	1,824,686	(413,441)	1,411,245
資産	13,764,764	4,355,970	18,120,735	11,792,240	29,912,975

- (注) 1 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っている。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示している。
- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ627,771千円及び413,441千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用である。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ18,907,495千円及び11,792,240千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、子会社(株)エヌティピルは、当連結会計年度より売上高の範囲を変更している。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高及び営業利益は「日本」で216,094千円増加している。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価方法を変更している。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で174,562千円増加し、営業利益が同額減少している。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる事項 追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更している。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で62,904千円増加し、営業利益が同額減少している。
- 7 事業区分の変更  
従来、子会社(株)エヌティピルの不動産賃貸事業は「消去又は全社」に含めていたが、当該事業区分の資産割合が10%を超えたため、当連結会計年度より「不動産事業」として区分表示することに変更し、所在地別で

は「日本」に含めることとした。

この結果、従来と同様の区分によった場合と比べ、「消去又は全社」の売上高は216,094千円、営業費用は90,270千円、営業利益は125,824千円、資産は3,119,051千円それぞれ減少し、「日本」については、それぞれ同額増額している。

また、「消去又は全社」の売上高及び営業利益は、注4の影響額と相殺されている。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	5,556,999		5,556,999
連結売上高			20,994,323
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5		26.5

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	4,096,541		4,096,541
連結売上高			18,168,491
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5		22.5

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。  
アジア：タイ国、中国  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	883円91銭	1株当たり純資産額	823円47銭
1株当たり当期純利益金額	60円48銭	1株当たり当期純利益金額	25円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円 銭
なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。		なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,257,844	21,594,742
普通株式に係る純資産額(千円)	23,166,228	21,523,853
差額の主な内容(千円)		
少数株主持分	91,615	70,889
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数(千株)	2,789	2,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,208	26,137

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,710,963	659,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,710,963	659,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,288	26,202

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	910,000	910,000	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	125,174	117,545	2.37	
1年以内に返済予定のリース債務		1,962		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,415,155	2,295,591	2.81	平成22年4月30日から 平成43年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		6,213		平成22年4月5日から 平成25年5月5日
その他有利子負債				
合計	3,450,330	3,331,311		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	119,393	84,698	86,663	88,688
リース債務	1,962	1,962	1,962	327

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	5,492,125	5,584,034	4,841,570	2,250,760
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	829,930	782,008	489,354	832,547
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	490,468	533,433	309,263	674,154
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	18.71	20.35	11.80	25.75

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,071,933	4,140,579
受取手形	981,718	498,431
売掛金	1,600,386	778,929
有価証券	202,344	203,166
製品	1,766,305	1,791,728
半製品	22,528	11,628
原材料	42,447	-
仕掛品	262,518	240,073
金型	326,705	328,941
貯蔵品	48,693	-
原材料及び貯蔵品	-	97,406
前払費用	709	3,698
繰延税金資産	109,067	36,568
短期貸付金	748	158
関係会社短期貸付金	3,896,500	3,466,000
未収還付法人税等	-	285,616
その他	254,962	148,591
貸倒引当金	14,776	9,774
流動資産合計	13,572,792	12,021,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,205,936	4,244,200
減価償却累計額	2,620,075	2,702,742
建物（純額）	1,585,861	1,541,458
構築物	729,608	729,608
減価償却累計額	639,354	648,490
構築物（純額）	90,254	81,118
機械及び装置	6,363,092	6,451,083
減価償却累計額	5,605,268	5,758,890
機械及び装置（純額）	757,824	692,193
車両運搬具	55,895	51,895
減価償却累計額	50,334	46,837
車両運搬具（純額）	5,560	5,057
工具、器具及び備品	229,699	272,541
減価償却累計額	204,375	220,051
工具、器具及び備品（純額）	25,324	52,489
土地	1,611,482	1,611,482
建設仮勘定	10,538	6,087
有形固定資産合計	4,086,846	3,989,887
無形固定資産		
借地権	44,880	44,880
その他	792	792
無形固定資産合計	45,672	45,672



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,505,009	2,443,542
関係会社株式	2,724,119	2,724,119
出資金	206,400	206,050
関係会社出資金	50,458	50,458
従業員に対する長期貸付金	158	-
破産更生債権等	4,589	14,120
繰延税金資産	121,052	130,150
その他	74,886	74,886
貸倒引当金	13,745	22,813
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,672,929</b>	<b>5,620,515</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,805,448</b>	<b>9,656,075</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,378,240</b>	<b>21,677,819</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,442,354	659,266
買掛金	1,304,927	765,652
未払金	174,582	114,346
未払費用	142,723	18,009
未払法人税等	331,774	-
預り金	31,610	63,340
前受収益	2,929	1,749
賞与引当金	37,815	50,113
設備関係支払手形	4,047	42,991
<b>流動負債合計</b>	<b>3,472,765</b>	<b>1,715,469</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	186,052	158,560
役員退職慰労引当金	463,820	505,489
長期預り保証金	6,196	8,616
<b>固定負債合計</b>	<b>656,069</b>	<b>672,667</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,128,834</b>	<b>2,388,137</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	225,273	225,218
資本剰余金合計	6,867,556	6,867,501
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	1,824,851	1,202,550
利益剰余金合計	7,707,101	7,084,800
自己株式	1,824,164	1,842,973
株主資本合計	20,007,217	19,366,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242,189	76,369
評価・換算差額等合計	242,189	76,369
純資産合計	20,249,406	19,289,682
負債純資産合計	24,378,240	21,677,819

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	9,119,625	7,983,438
売上原価		
製品期首たな卸高	1,529,522	1,766,305
当期製品製造原価	2 7,653,704	2 6,886,120
合計	9,183,226	8,652,425
製品期末たな卸高	1,766,305	1,791,728
他勘定振替高	1 1,755	1 707
売上原価合計	7,415,165	6,859,988
売上総利益	1,704,460	1,123,449
販売費及び一般管理費	3 1,136,160	3 878,324
営業利益	568,299	245,124
営業外収益		
受取利息	2 295,264	2 208,113
受取配当金	2 287,018	2 319,327
作業くず売却益	147,294	134,413
受取賃貸料	51,693	50,556
技術指導料	17,899	10,463
その他	16,260	20,904
営業外収益合計	815,431	743,778
営業外費用		
金型廃棄損	96,732	38,674
退職給付費用	62,376	62,376
その他	2,416	8,935
営業外費用合計	161,524	109,987
経常利益	1,222,205	878,915
特別利益		
固定資産売却益	-	4 3,020
貸倒引当金戻入額	-	5,198
特別利益合計	-	8,219
特別損失		
固定資産処分損	4 4,190	-
出資金償還損	5,100	-
投資有価証券評価損	15,038	673,950
役員退職慰労引当金繰入額	433,610	-
特別損失合計	457,939	673,950
税引前当期純利益	764,266	213,184
法人税、住民税及び事業税	594,729	31,974
法人税等調整額	272,564	279,336
法人税等合計	322,165	311,310
当期純利益又は当期純損失( )	442,100	98,125

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,326,077	54.3	3,614,258	50.6
労務費		578,351	7.3	610,895	8.6
(うち賞与引当金繰入額)		(30,615)		(43,087)	
経費		3,056,095	38.4	2,910,964	40.8
(うち外注加工費)		(1,819,065)		(1,729,612)	
(うち減価償却費)		(216,839)		(239,904)	
当期総製造費用		7,960,524	100.0	7,136,118	100.0
期首仕掛品たな卸高		231,586		262,518	
他勘定より振替高	2	27,445		26,776	
合計		8,219,556		7,425,413	
期末仕掛品たな卸高		262,518		240,073	
当期金型完成原価		246,957		246,254	
他勘定へ振替高	3	56,376		52,964	
当期製品製造原価		7,653,704		6,886,120	

(脚注)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 当社の原価計算は、組別原価計算方式を採用している。</p> <p>2 「他勘定より振替高」は、次のとおりである。 金型彫下げのため金型勘定より仕掛品勘定へ振替額25,689千円、製品返品分再加工のため売上原価勘定より仕掛品勘定へ振替1,755千円。</p> <p>3 「他勘定へ振替高」は、次のとおりである。 廃却による振替貯蔵品勘定へ2,545千円、製造間接費へ53,830千円。</p>	<p>1 当社の原価計算は、組別原価計算方式を採用している。</p> <p>2 「他勘定より振替高」は、次のとおりである。 金型彫下げのため金型勘定より仕掛品勘定へ振替額26,068千円、製品返品分再加工のため売上原価勘定より仕掛品勘定へ振替707千円。</p> <p>3 「他勘定へ振替高」は、次のとおりである。 廃却による振替貯蔵品勘定へ2,049千円、製造間接費へ50,914千円。</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,256,723	7,256,723
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,642,283	6,642,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,642,283	6,642,283
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	225,251	225,273
当期変動額		
自己株式の処分	21	54
当期変動額合計	21	54
当期末残高	225,273	225,218
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,867,534	6,867,556
当期変動額		
自己株式の処分	21	54
当期変動額合計	21	54
当期末残高	6,867,556	6,867,501
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	703,250	703,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	703,250	703,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,179,000	5,179,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,179,000	5,179,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,727,258	1,824,851
当期変動額		
剰余金の配当	344,507	524,175
当期純利益又は当期純損失( )	442,100	98,125
当期変動額合計	97,593	622,301
当期末残高	1,824,851	1,202,550

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,609,508	7,707,101
当期変動額		
剰余金の配当	344,507	524,175
当期純利益又は当期純損失 ( )	442,100	98,125
当期変動額合計	97,593	622,301
当期末残高	7,707,101	7,084,800
<b>自己株式</b>		
前期末残高	144,260	1,824,164
当期変動額		
自己株式の取得	1,679,948	18,952
自己株式の処分	44	143
当期変動額合計	1,679,904	18,808
当期末残高	1,824,164	1,842,973
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,589,506	20,007,217
当期変動額		
剰余金の配当	344,507	524,175
当期純利益又は当期純損失 ( )	442,100	98,125
自己株式の取得	1,679,948	18,952
自己株式の処分	66	89
当期変動額合計	1,582,289	641,165
当期末残高	20,007,217	19,366,052
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	835,055	242,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	592,866	318,558
当期変動額合計	592,866	318,558
当期末残高	242,189	76,369
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	835,055	242,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	592,866	318,558
当期変動額合計	592,866	318,558
当期末残高	242,189	76,369

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,424,561	20,249,406
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	344,507	524,175
当期純利益又は当期純損失( )	442,100	98,125
自己株式の取得	1,679,948	18,952
自己株式の処分	66	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592,866	318,558
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,175,155</b>	<b>959,723</b>
当期末残高	20,249,406	19,289,682



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準 原価法 評価方法 原材料・金型は個別法、製品・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額による。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法 原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ101,805千円減少している。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としていたが、当事業年度より4～10年に変更している。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものである。 当該変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ29,569千円減少している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>当該変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ32,879千円減少している。</p> <p>無形固定資産 定額法 投資その他の資産(長期前払費用) 経過期間に対応する金額を償却している。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左 投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額30,210千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当分433,610千円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は30,210千円、税引前当期純利益は463,820千円減少している。</p>	
5 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。
支払手形 544,480千円	支払手形 136,244千円
買掛金 358,863	買掛金 112,676

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 「他勘定振替高」は、次のとおりである。 返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ 1,755千円。	1 「他勘定振替高」は、次のとおりである。 返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ 707千円。
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。
仕入高 3,574,228千円	仕入高 2,773,669千円
受取利息 266,867	受取利息 188,337
受取配当金 236,745	受取配当金 221,810
3 販売費及び一般管理費1,136,160千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は44.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.3%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。	3 販売費及び一般管理費878,324千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は52.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47.1%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。
1 役員報酬 91,340千円	1 役員報酬 74,576千円
2 従業員給料 70,273	2 従業員給料 79,942
3 賞与引当金繰入額 7,200	3 賞与引当金繰入額 7,025
4 退職給付費用 30,181	4 役員退職慰労引当金繰入額 41,909
5 役員退職慰労引当金繰入額 30,210	5 貸倒引当金繰入額 9,263
6 業務委託費 165,678	6 業務委託費 165,855
7 減価償却費 49,734	7 減価償却費 49,332
8 運送費 215,355	8 運送費 183,249
9 指導料 192,500	
4 固定資産処分損は、機械装置除却損である。	4 固定資産売却益は、機械装置売却益である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	289,705	2,500,280	90	2,789,895

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 280 株  
会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 2,500,000 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 90 株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,789,895	71,136	220	2,860,811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 436 株  
会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 70,700 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 220 株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はない。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳																						
繰延税金資産																						
賞与引当金	15,277千円	20,245千円																				
工具(金型)減価償却費	3,163千円	2,457千円																				
未払事業税	28,944千円	- 千円																				
投資有価証券評価損	6,075千円	- 千円																				
会員権評価損	1,366千円	1,366千円																				
貸倒引当金	4,626千円	6,324千円																				
退職給付引当金	75,165千円	64,058千円																				
役員退職慰労引当金	187,383千円	204,217千円																				
ソフトウェア減価償却費	5,110千円	8,594千円																				
たな卸資産廃却損	12,192千円	- 千円																				
減価償却費	5,493千円	5,493千円																				
未払費用	49,490千円	- 千円																				
仕掛品評価損	- 千円	24,466千円																				
繰越外国税控除	- 千円	18,138千円																				
その他有価証券評価差額金	- 千円	51,766千円																				
繰越欠損金	- 千円	4,009千円																				
繰延税金資産小計	394,288千円	411,139千円																				
評価性引当額	- 千円	229,809千円																				
繰延税金資産合計	394,288千円	181,329千円																				
繰延税金負債																						
その他有価証券評価差額金	164,168千円	- 千円																				
未収事業税	- 千円	14,609千円																				
繰延税金負債合計	164,168千円	14,609千円																				
繰延税金資産の純額	230,120千円	166,719千円																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。	<table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>4.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>13.3%</td> </tr> <tr> <td>期首繰延税金資産取崩</td> <td>89.9%</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>7.9%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td>10.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>146.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	住民税均等割等	4.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3%	期首繰延税金資産取崩	89.9%	役員退職慰労引当金	7.9%	過年度法人税等	10.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	146.0%
法定実効税率	40.4%																					
(調整)																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																					
住民税均等割等	4.6%																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3%																					
期首繰延税金資産取崩	89.9%																					
役員退職慰労引当金	7.9%																					
過年度法人税等	10.4%																					
その他	1.2%																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	146.0%																					

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	772円62銭	738円00銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	15円63銭	3円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円 銭	円 銭
	なお、「潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額」については、潜在 株式がないため記載していない。	なお、「潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額」については、当期 純損失を計上しているため記載して いない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,249,406	19,289,682
普通株式に係る純資産額(千円)	20,249,406	19,289,682
差額の主な内容(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数(千株)	2,789	2,860
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	26,208	26,137

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	442,100	98,125
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	442,100	98,125
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,288	26,202

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	新日本製鐵(株)	1,840,000	483,920
		東プレ(株)	663,000	458,133
		日本パーカライジング(株)	488,000	417,728
		昭和リース(株)	510,000	198,000
		日鐵商事(株)	1,300,000	169,000
		佐藤商事(株)	253,900	137,359
		日鍛バルブ(株)	517,000	125,114
		(株)バンテック	1,000	81,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50,000	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	244,000	45,872
		河西工業(株)	138,000	26,220
		その他(4銘柄)	111,800	50,696
計			6,116,700	2,243,542

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三田証券(株)社債	200,000	200,000
計			200,000	200,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ダイワマネー・マネージメント・ ファンド	203,166	203,166
計			203,166	203,166

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,205,936	38,263		4,244,200	2,702,742	82,667	1,541,458
構築物	729,608			729,608	648,490	9,135	81,118
機械及び装置	6,363,092	113,553	25,562	6,451,083	5,758,890	178,204	692,193
車両運搬具	55,895	2,210	6,210	51,895	46,837	2,487	5,057
工具、器具及び 備品	229,699	43,951	1,110	272,541	220,051	16,742	52,489
土地	1,611,482			1,611,482			1,611,482
建設仮勘定	10,538	193,527	197,978	6,087			6,087
有形固定資産計	13,206,254	391,506	230,860	13,366,899	9,377,012	289,237	3,989,887
無形固定資産							
借地権				44,880			44,880
その他				792			792
無形固定資産計				45,672			45,672
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,522	32,587		28,522	32,587
賞与引当金	37,815	50,113	37,815		50,113
役員退職慰労引当金	463,820	41,909	240		505,489

(注) は洗替による戻入額23,323千円及び回収によるもの5,198千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	621
預金	4,139,958
当座預金	654,857
定期預金	3,440,781
普通預金	44,320
合計	4,140,579

受取手形

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	168,000
中部鍛工(株)	63,283
芙蓉総合リース(株)	21,105
東鉄工業(株)	21,094
(株)西浦精機	16,062
その他	208,886
合計	498,431

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	149,625
"    5月	104,778
"    6月	119,909
"    7月	101,570
"    8月以降	22,548
合計	498,431

売掛金

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	204,269
三菱重工業(株)	154,863
岡部(株)	50,623
(株)杉孝	39,426
新キャタピラー三菱(株)	37,035
その他	292,710
計	778,929

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
1,600,386	8,379,457	9,200,914	778,929	92.2	51.8

(注) 発生高には消費税等が含まれている。

製品

区分	金額(千円)
鍛造	253,146
建機	1,530,454
物流	8,127
合計	1,791,728

半製品

区分	金額(千円)
建機・物流半製品	11,628
合計	11,628

仕掛品

区分	金額(千円)
鍛造	177,142
金型	62,931
合計	240,073

金型

区分	金額(千円)
金型(注)	328,941
合計	328,941

(注) 鍛造用金型である。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鍛造製品普通鋼	15,399
鍛造製品特殊鋼	35,646
補助材料	10,465
工具器具備品	33,261
作業屑	2,632
合計	97,406

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイ・エム・ティ	2,846,500
(株)エヌエヌティビル	521,000
(株)エヌケーケー	56,500
シーエヌエヌ(株)	27,000
つくば工機(株)	15,000
合計	3,466,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
サイアム・メタル・テクノロジー社	2,182,173
中部鍛工(株)	300,000
(株)エヌケーケー	110,000
(株)ジェイ・エム・ティ	47,245
(株)エヌエヌティビル	39,780
つくば工機(株)	24,843
シーエヌエヌ(株)	20,076
合計	2,724,119

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)エヌケーケー	135,244
野村鋼機(株)	108,373
(株)県央運輸	34,127
信和(株)	30,624
高萩運輸(株)	30,446
その他	320,449
合計	659,266



期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	177,658
" 5月	158,186
" 6月	126,303
" 7月	109,457
" 8月以降	87,661
合計	659,266

買掛金

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	359,474
(株)エヌケーケー	62,901
日産トレーディング(株)	47,952
つくば工機(株)	35,591
千代田工販(株)	34,020
その他	225,711
合計	765,652

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
佐々木建設(株)	31,816
愛知産業(株)	5,670
その他	5,504
合計	42,991

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	32,205
" 5月	4,574
" 6月	
" 7月	210
" 8月以降	6,001
合計	42,991

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して公告する。 (URL <a href="http://snt.co.jp/">http://snt.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出。

第78期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第78期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第76期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年9月5日関東財務局長に提出。

事業年度 第77期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年9月5日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月10日関東財務局長に提出。

平成21年4月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社シンニッタン  
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 池上健志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 才川久男  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、提出会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社シンニッタン  
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池上健志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 才川久男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根本芳男

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、提出会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シンニッタンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シンニッタンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社シンニッタン  
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 池上健志  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 才川久男  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社シンニッタン  
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池上健志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 才川久男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根本芳男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。